

平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/>	実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	南澤 充
		全体計画						経費区分		-		内線	3335
事務事業名	5858 特定健康診査事業												
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課												
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり												
予算 科目	会計	11 国民健康保険特別会計											
	科目	080101 保健事業費・特定健康診査等事業費・特定健康診査等事業費											
	事業	010100 特定健康診査等事業・特定健康診査事業											
事業目的						事業概要・効果							
将来的な医療費の削減を目指す。						平成20年度から40歳以上の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導が保険者に事務付けとなり、メタボリックシンドローム該当者及び予備軍を減少させるための特定保健指導が必要となる人を抽出するために健診を実施する。							

PLAN-DO
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
46.7%	57%
平成29年度 予定	平成30年度 予定
60%	60%
平成31年度 予定	平成32年度 予定
60%	60%

指標名	特定健診の年間受診率					
算式	健診受信者／40歳以上の被保険者				単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標	57	60	60	60	
	実績					
指標選定の理由	第二期特健等計画が29年度末で60%を目指しているため					
最終年度目標の根拠	国掲示値が29年度末で60%であるため					
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式					単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		38,302	40,359
特定財源	国庫支出金	0	7,266
	都道府県支出金	0	7,266
	地方債	0	0
	その他	0	1,582
一般財源		38,302	24,245
人員数 (人)	正規職員	0.6	0.5
	嘱託職員	0.1	0.1
	臨時職員	0.0	0.1
人員 コスト	正規職員	4,324.8	3,604.0
	嘱託職員	270.5	270.5
	臨時職員	0.0	103.0
	計	4,595.3	3,977.5
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		42,897.3	44,336.5

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	150	消耗品費 92 印刷製本費 58
13節 委託費	37,906	その他委託料 37906(健診等委託料 37044 データ管理委託 862)
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	104	負担金 104(特定健診推進負担金 104)
その他	142	賃金48 旅費 2 役務費 91 使用料及び賃借料 2

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	136	消耗品費 77 印刷製本費 59
13節 委託費	39,750	健診等委託料 30800 データ管理委託 950
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	104	特定健診推進負担金 104
その他	369	賃金 73 旅費 3 役務費 290 使用料及び賃借料 3

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、平成20年より全ての医療保険者に実施が義務付けられた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	目標達成は困難。医療費負担の減減のみでなく、少子高齢社会の進展により地域のマンパワーを確保するためにも大切と考える。ちなみに26実績（44.2%）は県内19市中3位。県平均34.3%（1位53.9%） 全国平均は34.3%	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	経費は検査費用が主。サービス低下を招かぬ様な取り組みが必要。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

40歳 50歳代の受診率が20代で低い。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）	次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
<p>生活習慣病予防対策として重要な事業である。若い年代（40, 50歳代）の受診率向上が課題であるため、新規就農者や40歳50歳の節目年令に受信勧奨している。</p>		<p>健康寿命延伸・医療費抑制のために重要な事業である。</p>	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	